

「参議院選挙 各党の公約と選挙結果」

令和4年7月19日

1. 当月は7月10日に実施された参議院選挙の結果を受けて、主要政党の公約と獲得議席などについて考えてみました。最初に、下山健夫さんから各党の公約を、経済、財政、エネルギー、原発政策、社会保障、子育て、新型コロナ対策、外交、安保、憲法改正の各分野について分析いただき、詳細な説明をいただきました。各党の公約、政策に刮目すべき相違点は少なく、選挙結果も大方の予想通り、自公の与党の圧勝となったことなどの解説がありました。

2. 引き続き出席者6名の自由な討論に入り、下記のような意見が出された。

- ・政権の交代もなく、争点のない選挙だった。参議院はいるのだろうか？
- ・岸田首相は戦後最大の危機と云っているのに、なぜ争点がないのか、各党とも緊張感が足りないのではないか。
- ・参政党という新しい党から一名の当選者が出たが、参議院ならではないか。参議院の特色をもっと出し、真つ当な意見を発信してほしい。
- ・参議院の任期は六年と確定している。長期的な視野に立った国益を尊重する意見を発信してほしい。
- ・各党とも積極財政を打ち出しているが、財源があいまいだ。プライマリーバランスを凍結し、国債を発行する政策を明確に打ち出すべきだ。
- ・三十年間も経済の不振が続いている。アベノミクスも中途半端だった。経済失政への反省が足りないのではないか。
- ・ウクライナの戦闘に関して、日本は戦闘の背景を冷静に分析し、中立の立場をとるべきだったと思うが、岸田政権は、欧米側に与し、ロシアへの経済制裁、NATOの会議にまで参加して、ロシアを敵国としてしまった。外交上の大失策と思うが、なぜ争点にならないのだろうか。
- ・ロシアの侵攻を許せば、中国の台湾、日本への侵攻を許すことにつながると判断しているのではないか。
- ・憲法改正派が三分の二を確保したが、実際に進むのだろうか。
- ・先ず、改正案をまとめる作業から始める必要がある。道は遠い。

- ・ともかく、議論を始めて先に進めるべきだ。
- ・現憲法はワイマール共和国の憲法に酷似しているといわれ、実質的に米国の指示でできたものだ。小手先の改正議論ばかりでなく、現憲法の成立の過程にも踏み込んだ議論をしてほしい。

- ・結局、根本に変えることが早道ではないか。
- ・安部さんは「日本を取り戻す」と云われたが、自主憲法の制定も、経済不振からの脱却も、安全保障も、全て根本に帰らねば、解決できないのではないか。

- ・米国は、米ソ冷戦の終結後、日本を敵国とし、日本の国力をそぐことを続けてきている。
- ・鳩山元首相も、日米協議ですべてが決まり、自分が首相になっても何もできなかった、と述懐している。
- ・こうした状況から脱却するには、現状を認識し、国民が覚醒していく必要がある。
- ・日本人は片面しか見ない単細胞の傾向がある。様々な意見を分析し判断する必要がある。
- ・国立大学の7割は理系だ。総合的な判断のできる文系の育成が疎かになっていないか。
- ・東大は官吏養成学校だった。型にはまった人材ができやすい。
- ・平等主義で出る杭を叩く傾向があり、優秀な若者が育ちにくい。
- ・日本人は100M競争はダメでも400Mリレーは勝てる。チームワークの良さが身上。グローバリズムで個人の権利が尊重され、会社も地域もバラバラにされる傾向だが、家族的な会社経営を取り戻すべきだ。

- ・急激な円安、ドル高が進んでいる。
- ・円安にはメリットもある。円高で海外に出て行った日本企業を国内に回帰させる政策を打ち出すべきだ。
- ・円安でインフレにならないか？
- ・日本の経済状況では、当面はインフレの心配はない。金融緩和は続けるべきだ。

- ・日本はまだまだ難しい時期が続く。我々高齢者も後二十年頑張るべきだ。

以上